

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ブイキューブ
【英訳名】	V-cube, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間下 直晃
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03 - 5475 - 7250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山本 一輝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目17番3号
【電話番号】	03 - 5475 - 7250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 山本 一輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,314,399	8,509,025	8,282,569
経常利益 (千円)	550,554	1,024,613	1,020,100
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	635,722	977,718	1,138,279
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	504,736	1,009,681	1,041,842
純資産額 (千円)	3,557,695	4,371,757	3,825,417
総資産額 (千円)	9,140,234	13,466,481	10,031,260
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.33	40.37	47.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.45	39.23	45.52
自己資本比率 (%)	38.5	32.1	37.8

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.84	2.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は、次のとおりとなります。

<エンタープライズDX事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<イベントDX事業>

第2四半期連結会計期間において、Xyvid, Inc. を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

<サードプレイスDX事業>

主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	5,314,399	8,509,025	3,194,626	60.1%
営業利益	556,149	1,111,283	555,134	99.8%
経常利益	550,554	1,024,613	474,059	86.1%
親会社帰属四半期純利益	635,722	977,718	341,996	53.8%

新型コロナウイルス感染症の流行は、東京オリンピック・パラリンピック期間中の7月、8月に急拡大し、1日当たりの全国の新規感染者数が2万人に到達するなど一時は予断を許さない状況にありましたが、ワクチン接種率の上昇などに伴い、9月には急速に鎮静化に向かいました。

感染症流行の鎮静化がみられる一方で、リアルとバーチャルを組み合わせたハイブリッド形態の勤務様式や商談については依然として拡大傾向にあり、オフィスや公共空間におけるWeb会議を実施できるセキュアな空間に対するニーズは増加しております。その反面、オンライン形式のセミナーが浸透したため、配信の難易度が低い小規模のセミナーの配信については各企業において一部内製化する動きも見られました。

このような中、当第3四半期連結累計期間においては、売上高が前年同期比で60.1%増加し、売上高の伸長によって収益性が改善したことから、営業利益は前年同期比99.8%増の1,111,283千円となりました。

営業外損益及び特別損益においては、5月にプラチナスタジオの開設準備期間及び旧スタジオのクローズ期間に生じた地代家賃等の費用31,723千円を計上したほか、持分法による投資損失28,492千円(前年同期比36.9%減)を計上いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、新型コロナウイルス感染症を契機として当社の事業構成が大きく変化したことから、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「ビジュアルコミュニケーション事業」、「ラーニングマネジメントシステム事業」、「アプライアンス事業」の3区分から「エンタープライズDX事業」、「イベントDX事業」、「サードプレイスDX事業」の3区分に変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

.エンタープライズDX事業

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	3,412,685	3,502,536	89,850	2.6%
セグメント利益	602,588	582,426	20,162	3.3%

エンタープライズDX事業は、旧報告セグメント「ビジュアルコミュニケーション事業」のうちWebセミナー配信関連を除いたサービス全て、旧報告セグメント「ラーニングマネジメントシステム事業」の全て、及び旧報告セグメント「アプライアンス事業」のうちテレキューブ関連を除いたサービス全てを集約した事業であり、主に企業や官公庁等を対象に、社内外のコミュニケーションにおけるDX（デジタルトランスフォーメーション）を支援するサービスを提供しております。

具体的には、自社開発の汎用Web会議システム「V-CUBE ミーティング」やテレビ会議システム「V-CUBE BOX」、
「Zoom」の販売のほか、ディスカッションテーブル「V-CUBE Board」などの災害対策ソリューションやウェアラブルデバイスなど、企業向けのリモートコミュニケーションプロダクトを提供しております。また、顧客企業において映像組み込み型サービスの開発を容易にする「V-CUBE Video SDK」の提供やサービス開発及び運用支援をすることで、顧客企業におけるソリューション開発を支援しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比2.6%増の3,502,536千円となりました。これは、顧客企業においてリモート文化に適したソリューション開発活動が活発になったことで、映像組み込みサービスが伸長したためであります。また、セグメント利益は前年同期比3.3%減の582,426千円となりました。これは、注力事業ではなくなったことによる自社製品比率の低下に伴う限界利益率の緩やかな減少によるものです。

.イベントDX事業

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	1,347,698	3,486,457	2,138,759	158.7%
セグメント利益	210,590	515,154	304,564	144.6%

イベントDX事業は、旧報告セグメント「ビジュアルコミュニケーション事業」のうち、前連結会計年度において急拡大したWebセミナー配信関連サービスをセグメントとして独立させたものであり、様々な分野におけるイベント、セミナーのリモート化を支援する事業であります。

具体的には、Webセミナー配信サービス「V-CUBE セミナー」や「Event In」などのセミナー配信ソフトウェアを提供するほか、イベント配信に係る運用設計、当日の配信サポートや後日のイベントデータ解析などの運用支援サービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間のセグメント売上高は、前年同期比158.7%増の3,486,457千円、セグメント利益は前年同期比144.6%増の515,154千円となりました。Webセミナー配信回数はオンライン化の定着により急増し、6月にはバーチャル株主総会の実施があったことから、当第3四半期連結累計期間における配信回数は前年同期比138%増の約5,800件となりました。当第3四半期会計期間においては、製菓事業において一部小規模のセミナー配信が内製化する傾向が見られ開催数が当初の予定を下回っています。当該分野の今後の動向が不透明なため、従前の「小規模なセミナーを大量に対応できる体制」の構造改革を進め、利益率の向上に取り組んでいます。また、Webセミナー配信全体については件数が増加傾向にあり、各種イベントやセミナーが増加する年末に向かって配信回数は今後も拡大を続けていく見込みであります。

. サードプレイスDX事業

(単位：千円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
売上高	554,015	1,520,032	966,016	174.4%
セグメント利益	139,183	506,996	367,813	264.3%

サードプレイスDX事業は、旧報告セグメント「アライアンス事業」のうち、防音型コミュニケーションブース「テレキューブ」に関連するサービスをセグメントとして独立させたものであり、自宅や職場とは異なるサードプレイス（第3の場所）の提供や運用支援を行うことで、昨今日本に浸透しつつあるテレワークを1つのワークスタイルとして定着させることを目的とする事業であります。

具体的には、企業及び公共空間への「テレキューブ」の提供、公共空間におけるワークブースの管理運営システムの開発、「テレキューブ」において提供する関連サービスの開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、セグメント売上高は前年同期比174.4%増の1,520,032千円、セグメント利益は前年同期比264.3%増の506,996千円となりました。テレワーク・リモートワークの浸透と、コロナ禍が落ち着いたことによる出社が拡大したことに伴い、企業及び公共空間においてWeb会議に対応したセキュアなワークブースの需要が急増したことにより、販売件数が増加したことによるものであります。

(2) 財政状態の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結累計期間	増減
資産	10,031,260	13,466,481	3,435,221
負債	6,205,842	9,094,724	2,888,881
純資産	3,825,417	4,371,757	546,339

資産

当第3四半期連結会計期間末において、資産残高は前連結会計年度末比3,435,221千円増の13,466,481千円となりました。これは、Webセミナー配信スタジオであるプラチナスタジオを新設したことにより、建物の内装設備や機材・什器等の工具器具備品を取得し有形固定資産残高が増加したこと、及び連結子会社であるXyvid, Inc.の取得により、のれん残高が増加したためであります。

負債

負債残高は前連結会計年度末比2,888,881千円増の9,094,724千円となりました。これは、プラチナスタジオ設備及びXyvid, Inc.株式取得等の投資に備えて借入金を増額したことにより、借入金残高が増加したためであります。

純資産

上述の通り、借入の実行により、負債残高が増加したため、自己資本比率は32.1%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益977,718千円の計上によって利益剰余金残高が880,877千円増加した一方、自己株式の取得により、自己株式残高も増加したため、純資産残高は前連結会計年度末比546,339千円増の4,371,757千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,626,200	24,673,400	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	24,626,200	24,673,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日 (注)1	5,600	24,626,200	630	79,680	630	2,861,214

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2021年10月1日から2021年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数は47,200株増加し、24,673,400株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,187,000	241,870	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 22,300	-	-
発行済株式総数	24,620,600	-	-
総株主の議決権	-	241,870	-

(注) 1. 上記は直前の基準日(2021年6月30日)での株式数を記載しております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイキューブ	東京都港区白金1-17-3	411,300	-	411,300	1.67
計	-	411,300	-	411,300	1.67

(注) 1. 上記は直前の基準日(2021年6月30日)での株式数を記載しております。

2. 当第3四半期末現在の自己株式数は、466,400株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,585	2,490,730
受取手形及び売掛金	1,744,906	1,863,340
前渡金	145,914	51,942
その他	313,330	541,604
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,976,536	4,947,418
固定資産		
有形固定資産	496,314	1,737,763
無形固定資産		
ソフトウェア	1,815,178	2,332,959
ソフトウェア仮勘定	279,992	343,080
のれん	767,851	2,293,275
その他	62	62
無形固定資産合計	2,863,085	4,969,378
投資その他の資産	1,695,323	1,811,920
固定資産合計	5,054,724	8,519,062
資産合計	10,031,260	13,466,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,930	469,378
短期借入金	1,174,950	2,176,666
1年内返済予定の長期借入金	1,411,690	530,540
前受金	931,072	1,259,048
賞与引当金	214,894	77,100
未払法人税等	37,993	15,557
その他	802,284	657,118
流動負債合計	5,034,816	5,185,409
固定負債		
長期借入金	904,380	3,085,000
資産除去債務	14,347	245,153
その他	252,299	579,161
固定負債合計	1,171,026	3,909,314
負債合計	6,205,842	9,094,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,550	79,680
資本剰余金	2,805,194	2,819,324
利益剰余金	1,397,417	2,278,295
自己株式	399,963	794,757
株主資本合計	3,868,198	4,382,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	7,380
為替換算調整勘定	81,369	66,239
その他の包括利益累計額合計	81,369	58,859
新株予約権	2,160	2,160
非支配株主持分	36,428	45,914
純資産合計	3,825,417	4,371,757
負債純資産合計	10,031,260	13,466,481

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,314,399	8,509,025
売上原価	2,850,601	4,559,091
売上総利益	2,463,797	3,949,934
販売費及び一般管理費	1,907,648	2,838,650
営業利益	556,149	1,111,283
営業外収益		
受取利息	2,444	1,433
受取配当金	476	-
受取保証料	3,201	-
為替差益	25,149	-
受取保険金	2,326	8,550
助成金収入	10,668	7,202
投資有価証券評価益	15,099	8,652
その他	6,146	13,986
営業外収益合計	65,513	39,824
営業外費用		
支払利息	15,756	25,380
為替差損	-	11,469
支払手数料	4,620	16,789
地代家賃	-	31,723
持分法による投資損失	45,149	28,492
その他	5,582	12,639
営業外費用合計	71,108	126,495
経常利益	550,554	1,024,613
特別利益		
投資有価証券売却益	148,122	-
その他	502	-
特別利益合計	148,625	-
特別損失		
固定資産除却損	582	3,350
投資有価証券評価損	4,339	-
その他	-	1,013
特別損失合計	4,921	4,363
税金等調整前四半期純利益	694,258	1,020,249
法人税、住民税及び事業税	114,066	28,807
法人税等調整額	70,244	4,270
法人税等合計	43,822	33,078
四半期純利益	650,436	987,171
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,713	9,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	635,722	977,718

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	650,436	987,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,222	7,380
為替換算調整勘定	99,477	15,129
その他の包括利益合計	145,700	22,510
四半期包括利益	504,736	1,009,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,969	1,000,196
非支配株主に係る四半期包括利益	14,766	9,485

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、Xyvid, Inc.の株式を取得し連結子会社としたため、連結の範囲に含めておりません。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、Exena Learning Hub Pte.Ltd.を持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社のシンジケートローン契約(700,000千円)には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

2020年12月決算期(同決算期を含む)以降の各決算期末日の純資産の部の金額を、直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること(連結)。

2期連続して営業損失を計上しないこと(連結)。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
減価償却費	620,192千円	752,294千円
のれんの償却額	58,611千円	95,418千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	24,078	1	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	96,841	4	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年3月8日、及び同年8月17日の取締役会の決議に替わる書面決議に基づき、自己株式の取得をそれぞれ121,100株、55,100株行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が394,793千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が794,757千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,412,685	1,347,698	554,015	5,314,399	-	5,314,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,412,685	1,347,698	554,015	5,314,399	-	5,314,399
セグメント利益	602,588	210,590	139,183	952,362	396,213	556,149

(注) 1. セグメント利益の調整額 396,213千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンタープライズDX事業	イベントDX事業	サードプレイス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,502,536	3,486,457	1,520,032	8,509,025	-	8,509,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,502,536	3,486,457	1,520,032	8,509,025	-	8,509,025
セグメント利益	582,426	515,154	506,996	1,604,577	493,293	1,111,283

(注) 1. セグメント利益の調整額 493,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

コロナ禍を契機とした社会環境の変化に伴い、当社グループにおけるセミナー配信事業の比重が増し、事業構成が変容したことから、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「ビジュアルコミュニケーション事業」、「ラーニングマネジメントシステム事業」、「アライアンス事業」の3区分から「エンタープライズDX事業」、「イベントDX事業」、「サードプレイスDX事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(円)	26.33	40.37
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	635,722	977,718
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	635,722	977,718
普通株式の期中平均株式数(株)	24,143,408	24,219,842
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	25.45	39.23
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	837,599	699,940
(うち新株予約権)	(837,599)	(699,940)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間における従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間2,139株)。なお、前連結会計年度末において従業員持株会支援信託(ESOP信託)制度は終了したため、当第3四半期連結累計期間の該当株式数はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ブイキューブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩宮 晋伍
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイキューブの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイキューブ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

・監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。